

運行管理者試験問題 (旅客)

- ・問題は全30問です。
- ・問題の内容は基本的に出題時のままになっています。
- ・解説の法令は平成25年4月1日現在の内容となっています。
- ・解説中の法令名は略称となっています。正式名称は次のとおりです。

運輸規則	旅客自動車運送事業運輸規則
車両法	道路運送車両法
施行規則	道路運送車両法施行規則
保安基準	道路運送車両の保安基準
道交法	道路交通法
労基法	労働基準法
改善基準	自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

- ・このデータの著作権は放棄していません。再配布、販売等は認めておりません。

1. 道路運送法関係

株式会社 自動車公論社

Copyright (C) 2015自動車公論社 All Rights Reserved.

問 1 道路運送法の目的について、次のA、B、C、Dに入るべき字句を次の枠内の選択肢(1～8)から選びなさい。

この法律は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を(A)なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、(B)を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその(C)を図るとともに、道路運送の(D)を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

- | | | | |
|-------------|-----------|----------|------------|
| 1. 健全かつ継続可能 | 2. 総合的な発達 | 3. 利便の増進 | 4. 輸送の安全 |
| 5. 利用の向上 | 6. 輸送の秩序 | 7. 健全な発達 | 8. 適正かつ合理的 |

問 2 一般乗用旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）が定める指導要領、指導主任者等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 事業者は、事業用自動車の運転者に対し、営業区域内の地理並びに旅客及び公衆に対する応接に関し必要な事項について適切な指導監督を怠ってはならない。この場合において少なくとも指導監督の内容、期間及び組織に関する事項が明確にされている指導要領を定めなければならない。
2. 事業者は、指導要領による指導監督を行ったときは、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。
3. 事業者は、指導要領による指導監督に関する事項を総括処理させるため、法令に定める一定数以上の事業用自動車を配置する営業所ごとに指導主任者を選任しなければならない。
4. 事業者は、指導主任者を選任したときは、選任した日から15日以内に当該指導主任者の氏名及び生年月日等所定の事項を営業所の所在地を管轄する運輸支局長等に届け出なければならない。

問 3 次の記述のうち、旅客自動車運送事業の運行管理者の行わなければならない業務として正しいものを2つ選びなさい。

1. 天災その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員に対する必要な指示その他輸送の安全のための措置を講ずること。
2. 従業員に対し、効果的かつ適切に指導監督を行うため、輸送の安全に関する基本的な方針を策定し、指導、監督及び特別な指導を行うこと。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業の運行管理者にあっては、事業用自動車の運転者が乗務する場合には、タクシー業務適正化特別措置法の規定により運転者証を表示するときを除き、旅客自動車運送事業運輸規則に定める乗務員証を携行させ、また、その者が乗務を終了した場合には、当該乗務員証を返還させること。
4. 事業用自動車の運転者ごとに、旅客自動車運送事業運輸規則第37条に定められた事項を記載し、かつ、乗務員台帳の作成前1年以内に撮影した写真をはり付けた乗務員台帳を作成し、営業所に備え置くこと。

問 4 旅客自動車運送事業の事業用自動車の運転者に対する点呼に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 乗務前の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行い、①道路運送車両法の規定による点検の実施又はその確認、②酒気帯びの有無、③疾病、疲労その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無について報告を求め、及び確認を行い、並びに事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。
2. 乗務後の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行い、当該乗務に係る事業用自動車、道路及び運行状況について報告を求め、並びに酒気帯びの有無について確認を行わなければならない。
3. アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器であって、国土交通大臣が告示で定めるものをいう。以下同じ。）を営業所ごとに備え、常時有効に保持するとともに、法令の規定により点呼時に酒気帯びの有無について確認を行う場合には、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。ただし、乗務後の点呼において酒気帯びの有無が目視等で確実に確認できる場合には、アルコール検知器を用いての確認は省略することができる。
4. 点呼を行った際に記録しなければならない事項は、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容のほか、①点呼を行った者及び点呼を受けた運転者の氏名、②点呼を受けた運転者が乗務する事業用自動車の自動車登録番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示、③点呼の日時である。

Copyright (C) 2015自動車公論社 All Rights Reserved.

問 5 旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）が事業用自動車の運行の安全を確保するために乗務員に対して行う指導監督に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 事業者は、その事業用自動車の運転者に対し、国土交通大臣が告示で定めるところにより、主として運行する路線又は営業区域の状態及びこれに対処することができる運転技術並びに法令に定める自動車の運転に関する事項について適切な指導監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において1年間保存しなければならない。
2. 事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者として新たに雇い入れた者等法令に規定する運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する特別講習を受けさせなければならない。
3. 一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者及び特定旅客自動車運送事業者は、事業用自動車（乗車定員11人以上のものに限る。）の車掌に対し、事業用自動車の運行を中断し、又は旅客が死傷したときの事故の場合の処置及び事故による死傷者に関する処置等法令に定める事項について適切な指導監督を怠ってはならない。
4. 事業者は、その事業用自動車が非常信号用具、非常口又は消火器を備えたものであるときは、当該自動車の乗務員に対し、これらの器具の取扱いについて適切な指導をしなければならない。

問 6 旅客自動車運送事業者の過労防止等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 旅客自動車運送事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。
2. 旅客自動車運送事業者は、乗務員に国土交通大臣が告示で定める基準による1日の勤務時間中に当該乗務員の属する営業所で勤務を終了することができない運行を指示する場合は、当該乗務員が有効に利用することができるように、勤務を終了する場所の付近の適切な場所に睡眠に必要な施設を整備し、又は確保し、並びにこれらの施設を適切に管理し、及び保守しなければならない。
3. 旅客自動車運送事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、飲酒その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務させてはならない。
4. 一般乗合旅客自動車運送事業者及び一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、交替するための運転者を配置しておかななければならない。

問 7 次の自動車事故に関する記述のうち、旅客自動車運送事業者が自動車事故報告規則に基づき、運輸支局長等に速報することを要するものを1つ選びなさい。

1. 停留所で乗車してきた旅客が着席するため車内を移動していたところ、着席する前に事業用自動車が発車したことから、当該旅客がバランスを崩して床に倒れ胸部を打ち、入院を要しなかったが15日間の医師の治療を要する傷害を負った。
2. 事業用自動車が雨天時に緩い下り坂の道路を走行中、先頭を走行していた自動車が速度超過によりカーブを曲がりきれずにガードレールに衝突する事故を起こした。そこに当該事業用自動車を含む後続の自動車が止まりきれずに次々と衝突する事故となり、12台の自動車が衝突したが死傷者は生じなかった。
3. 事業用自動車が乗客20名を乗せ凍結する一般道を目的地に向い走行していたが、カーブでタイヤがスリップし、曲がりきれずに自動車ごと1メートル下の空き地に転落してしまった。この事故で当該事業用自動車の乗客4名及び運転者が軽傷を負った。
4. 事業用自動車が乗客1名を乗せ住宅街の道路を走行していたが、左方の路地から自転車が飛び出してきたため、急停車したが間に合わず、自転車に接触し転倒させる事故を起こした。この事故で乗客が軽傷を負い、自転車の運転者は前腕を打撲し、入院を要しなかったが20日間の医師の治療を要する傷害を負った。

問 8 旅客自動車運送事業の事業用自動車に係る記録等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務した場合は、当該自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。
2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、遅滞なく、当該運送の申込者に対して所定の事項を記載した運送引受書を交付しなければならない。また、当該事業者は、この運送引受書の写しを運送を引き受けた日から1年間保存しなければならない。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合は、直ちに、当該運転者に係る旅客自動車運送事業運輸規則で定める乗務員証に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これらを1年間保存しなければならない。
4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行ごとに所定の事項を記載した運行指示書を作成し、かつ、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行うとともに、これを当該運転者に携行させなければならない。ただし、法令の規定による許可を受けて乗合旅客を運送する場合にあっては、この限りでない。また、当該事業者は、この運行指示書を運行の終了の日から1年間保存しなければならない。

2. 道路運送車両法関係

問 9 自動車の登録等に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 登録自動車の所有者は、自動車の用途を廃止したときは、その事由があった日から15日以内に、永久抹消登録の申請をしなければならない。
2. 自動車登録番号標及びこれに記載された自動車登録番号の表示は、国土交通省令で定めるところにより、自動車登録番号標を自動車の前面（前面の自動車登録番号標を省略することができる場合を除く。）及び後面の任意の位置に確実に取り付けることによって行うものとする。
3. 臨時運行の許可を受けた自動車を運行の用に供する場合には、臨時運行許可番号標及びこれに記載された番号を見やすいように表示し、かつ、臨時運行許可証を備え付けなければならない。また、当該臨時運行許可証の有効期間が満了したときは、その日から15日以内に、当該臨時運行許可証及び臨時運行許可番号標を行政庁に返納しなければならない。
4. 自動車の所有者は、当該自動車の使用の本拠の位置に変更があったときは、道路運送車両法で定める場合を除き、その事由があった日から15日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

問 10 道路運送車両法に定める自動車の日常点検について、次のA、B、C、Dに入るべき字句を次の枠内の選択肢（1～8）から選びなさい。

自動車運送事業の用に供する自動車の（A）又はこれを運行する者は、1日1回、その運行の（B）において、国土交通省令で定める（C）により、灯火装置の点灯、（D）の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。

- | | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 終了後 | 2. 使用者 | 3. 制動装置 | 4. 技術上の基準 |
| 5. 所有者 | 6. 安全上の基準 | 7. 動力伝達装置 | 8. 開始前 |

問 11 自動車の検査等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 国土交通大臣の行う自動車の検査は、新規検査、継続検査、臨時検査、予備検査の4種類である。
2. 指定自動車整備事業者が交付した有効な保安基準適合標章を自動車に表示している場合であっても、当該自動車に自動車検査証を備え付けなければ、これを運行の用に供してはならない。
3. 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があったときは、道路運送車両法で定める場合を除き、その事由があった日から15日以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。
4. 初めて自動車検査証の交付を受ける乗車定員5人の旅客を運送する自動車運送事業の用に供する自動車については、当該自動車検査証の有効期間は2年である。

問 12 道路運送車両の保安基準及びその細目を定める告示に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 一般乗合旅客自動車運送事業用自動車の行先等を連続表示する電光表示器には、点滅する灯火又は光度が増減する灯火を備えてはならない。
2. 自動車の前面ガラス及び側面ガラス（告示で定める部分を除く。）は、フィルムが貼り付けられた場合、当該フィルムが貼り付けられた状態において、透明であり、かつ、運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分における可視光線の透過率が60%以上であることが確保できるものでなければならない。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業用自動車には、後方に表示する灯光の色が白色である社名表示灯を備えることができる。
4. 乗車定員30人の旅客自動車運送事業用自動車の非常口には、常時確実に閉鎖することができ、火災、衝突その他の非常の際に客室の内外からかぎその他の特別な器具を用いなくて開放できる外開きのとびらを備えなければならない。この場合において、とびらは、自重により再び閉鎖することがないものでなければならない。

株式会社 自動車公論社

Copyright (C) 2015自動車公論社 All Rights Reserved.

3. 道路交通法関係

問 13 道路交通法令に定める信号機の信号の意味等に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ 選びなさい。

1. 車両等は、信号機の表示する信号の種類が赤色の灯火のときは、停止位置をこえて進行してはならない。ただし、交差点において既に左折している車両等は、そのまま進行することができる。
2. 交差点において既に右折している多通行帯道路等通行原動機付自転車及び軽車両は、信号機の表示する信号の種類が赤色の灯火のときは、その右折している地点において停止しなければならない。
3. 車両等は、信号機の表示する信号の種類が黄色の灯火のときは、停止位置をこえて進行してはならない。ただし、黄色の灯火の信号が表示された時において当該停止位置に近接しているため安全に停止することができない場合を除く。
4. 交差点において既に右折している車両等（多通行帯道路等通行原動機付自転車及び軽車両を除く。）は、信号機の表示する信号の種類が赤色の灯火のときは、青色の灯火により進行することができることとされている車両等に優先して進行することができる。

問 14 交差点等における通行方法に関する次の記述のうち、正しいものを2つ 選びなさい。

1. 交通整理の行われている交差点に入ろうとする車両等は、その進行しようとする進路の前方の車両等の状況により、交差点に入った場合においては当該交差点内で停止することとなり、よって交差道路における車両等の通行の妨害となるおそれがあるときは、できる限り安全な速度と方法で当該交差点に入らなければならない。
2. 車両等は、横断歩道等に接近する場合には、当該横断歩道等によりその進路の前方を横断し、又は横断しようとする歩行者等があるときは、当該横断歩道等の直前で停止することができるような速度で進行し、かつ、その通行を妨げないようにしなければならない。
3. 車両等は、交差点に入ろうとし、及び交差点内を通行するときは、当該交差点の状況に応じ、交差道路を通行する車両等、反対方向から進行してきて右折する車両等及び当該交差点又はその直近で道路を横断する歩行者に特に注意し、かつ、できる限り安全な速度と方法で進行しなければならない。
4. 車両等（優先道路を通行している車両等を除く。）は、交通整理の行われていない交差点に入ろうとする場合において、交差道路が優先道路であるとき、又はその通行している道路の幅員よりも交差道路の幅員が明らかに広いものであるときは、徐行しなければならない。

問 15 道路交通法に定める過労運転に係る車両の使用者に対する指示についての次の文中、A、B、Cに入るべき字句のうち、正しいものをそれぞれ1つ選びなさい。

車両の運転者が道路交通法第66条(過労運転等の禁止)の規定に違反して過労により正常な(A)ができないおそれがある状態で車両を運転する行為(以下「過労運転」という。)を当該車両の使用者(当該車両の運転者であるものを除く。)の業務に関してした場合において、当該過労運転に係る車両の使用者が当該車両につき過労運転を防止するため必要な(B)を行っていると思われなるときは、当該車両の使用の本拠の位置を管轄する公安委員会は、当該車両の使用者に対し、過労運転が行われることのないよう運転者に指導し又は助言することその他過労運転を防止するため(C)ことを指示することができる。

A	B	C
1. 認知	1. 安全の管理	1. 必要な措置をとる
2. 判断	2. 車両の管理	2. 必要な休憩をとる
3. 応答	3. 運行の管理	3. 必要な員数の運転者を確保する
4. 運転	4. 労務の管理	4. 休憩・仮眠等に必要な施設を整備する

問 16 追越しに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 車両は、道路のまがりかど付近、勾配の急な上り坂又は勾配の急な下り坂の道路の部分においては、他の車両(軽車両を除く。)を追い越してはならない。
2. 車両は、道路標識等により追越しが禁止されている道路の部分においては、前方を進行している原動機付自転車を追い越すことができる。
3. 車両は、法令に規定する優先道路を通行している場合における当該優先道路にある交差点を除き、交差点の手前の側端から前に30メートル以内の部分においては、他の車両(軽車両を除く。)を追い越してはならない。
4. 車両は、トンネル内の道路であって、車両通行帯が設けられている場合においては、他の車両を追い越すことができる。

問 17 道路交通法に定める自動車の法定速度に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 車両総重量が1,950キログラムの旅客自動車運送事業の用に供する自動車が、故障した車両総重量1,715キログラムの普通自動車をロープでけん引する場合の最高速度は、道路標識等により最高速度が指定されていない一般道路においては、時速30キロメートルである。
2. 乗車定員50名の旅客自動車運送事業の用に供する大型自動車の最高速度は、道路標識等により最高速度が指定されていない片側一車線の一般道路においては、時速50キロメートルである。
3. 乗車定員5名の旅客自動車運送事業の用に供する普通自動車は、法令の規定によりその速度を減ずる場合及び危険を防止するためやむを得ない場合を除き、道路標識等により自動車の最低速度が指定されていない区間の高速自動車国道の本線車道（政令で定めるものを除く。）における最低速度は、時速60キロメートルである。
4. 車両総重量15,500キログラムの貨物自動車運送事業の用に供する大型自動車の最高速度は、道路標識等により最高速度が指定されていない高速自動車国道の本線車道（政令で定めるものを除く。）においては、時速80キロメートルである。

株式会社 自動車公論社

Copyright (C) 2015自動車公論社 All Rights Reserved.

4. 労働基準法関係

問 18 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

1. 使用者は、労働者の国籍、信条又は社会的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱いをしてはならない。
2. 労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。労働者及び使用者は、労働協約、就業規則及び労働契約を遵守し、誠実に各々その義務を履行するよう努めなければならない。
3. 労働契約の締結に際し、使用者から明示された労働条件が事実と相違する場合においては、労働者は、即時に労働契約を解除することができる。
4. 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、法令で定める場合を除き、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日以上平均賃金を支払わなければならない。この予告の日数は、1日について平均賃金を支払った場合においては、その日数を短縮することができる。

問 19 労働基準法に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は、4週間を通じ4日以上休日を与える使用者については適用しない。
2. 使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後30日間並びに産前産後の女性が労働基準法第65条（産前産後）の規定によって休業する期間及びその後6週間は、解雇してはならない。ただし、法令で定める場合においては、この限りでない。
3. 使用者は、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定をし、これを行政官庁に届け出た場合においては、法定労働時間又は法定休日に関する規定にかかわらず、その協定で定めるところによって労働時間を延長し、又は休日に労働させることができる。ただし、坑内労働その他厚生労働省令で定める健康上特に有害な業務の労働時間の延長は、1日について2時間を超えてはならない。
4. 使用者は、就業規則の作成又は変更について、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者と協議し、その内容について同意を得なければならない。

問 20 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に定める一般乗用旅客自動車運送事業以外の旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間について、次のA、B、C、Dに入るべき字句を次の枠内の選択肢（1～8）から選びなさい。ただし、1人乗務で、フェリーには乗船しないものとし、また、隔日勤務に就く場合には該当しないものとする。

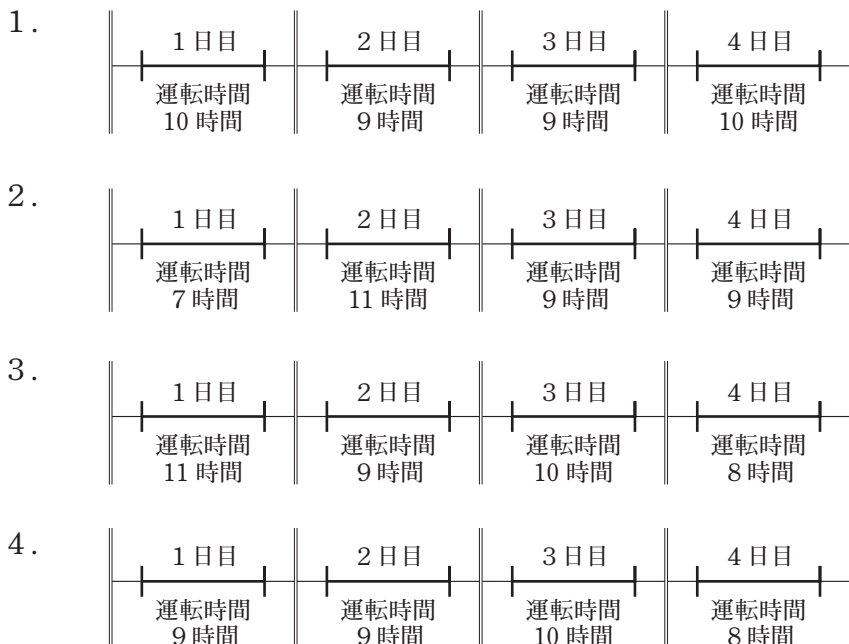
- (1) 拘束時間は、4週間を平均し1週間当たり65時間を超えないものとする。ただし、貸切バスを運行する営業所において運転の業務に従事する者、貸切バスに乗務する者及び特定運転者（いわゆる高速バスの運転者）については、労使協定があるときは、52週間のうち（A）までは、4週間を平均し1週間当たり（B）まで延長することができる。
- (2) 1日についての拘束時間は、（C）を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とすること。この場合において、1日についての拘束時間が（D）を超える回数は、1週間について2回以内とすること。

1. 16週間	2. 21週間	3. 12時間	4. 13時間
5. 14時間	6. 15時間	7. 68.5時間	8. 71.5時間

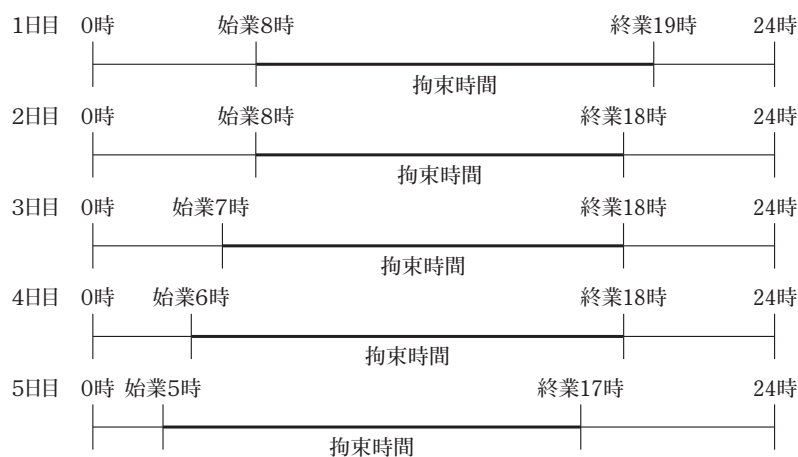
問 21 一般乗用旅客自動車運送事業以外の旅客自動車運送事業（以下「バス事業」という。）の「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（以下「改善基準」という。）に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。ただし、1人乗務で、フェリーには乗船しないものとし、また、隔日勤務に就く場合には該当しないものとする。

1. 使用者は、バス事業に従事する自動車運転者（以下「バス運転者」という。）に労働基準法第35条の休日に労働させる場合は、当該労働させる休日は4週間について3回を超えないものとし、当該休日の労働によって改善基準第5条第1項に定める拘束時間及び最大拘束時間の限度を超えないものとする。
2. 労使当事者は、時間外労働協定においてバス運転者に係る一定期間についての延長時間について協定するに当たっては、当該一定期間は、1週間及び1カ月以上3カ月以内の一定の期間とするものとする。
3. 使用者は、バス運転者の休息期間については、当該バス運転者の住所地における休息期間がそれ以外の場所における休息期間より長くなるように努めるものとする。
4. 使用者は、バス運転者の休息期間については、勤務終了後、継続8時間以上の休息期間を与えなければならない。ただし、業務の必要上、勤務の終了後継続8時間以上の休息期間を与えることが困難な場合には、厚生労働省労働基準局長の定めるところによることができる。

問 22 下図は、旅客自動車運送事業（一般乗用旅客自動車運送事業を除く。）に従事する運転者の運転時間の例を示したものであるが、2日及び3日目をそれぞれ特定日とした場合、次のうち、2日を平均して1日当たりの運転時間について「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に違反しているものを1つ選びなさい。なお、高速ツアーバス等及び貸切バスの夜間運行の規制は考慮しないものとする。



問 23 下図は、旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者（隔日勤務に就くものを除く。）の5日間の勤務状況を示したものであるが、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に基づく1日の拘束時間の次の組合せのうち、正しいものを1つ選びなさい。



1. 1日目：11時間 2日目：10時間 3日目：11時間 4日目：12時間
2. 1日目：11時間 2日目：11時間 3日目：11時間 4日目：13時間
3. 1日目：11時間 2日目：11時間 3日目：12時間 4日目：13時間
4. 1日目：11時間 2日目：10時間 3日目：12時間 4日目：12時間

5. 実務上の知識及び能力

問 24 運行管理者等が行う点呼に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「不適」を記入しなさい。

1. 点呼は、事業用自動車の運行の安全を確保するために行うものであることから、単なる運転者の出勤及び退社の確認や運送の依頼事項についての指示だけではなく、運転者や自動車が安全に運行できる状態にあるかどうかを確認し、安全な運行ができるよう必要な指示を運転者に与え、また、安全な運行ができたか確認するためのものである。
2. 点呼は、運行管理者と運転者が対面で行うとされているが、運行上やむを得ない場合は電話その他の方法によることも認められており、一般乗用旅客自動車運送事業において、所属する営業所と離れた場所にある車庫から乗務を開始する運転者については、運行上やむを得ない場合に該当することから、電話により点呼を行っている。
3. 乗務前の点呼における運転者に対する運行の安全にかかわる指示については、事業用自動車の乗務の経験が浅い運転者に対して必ず行うこととされているが、運転経験の長い運転者については、事故防止に関する知識及び経験が豊富なことから、運行上特に必要な場合を除き、この指示を行わないことができる。
4. 運行管理者は、事業者から運行の安全の確保に関する業務を行うため必要な権限を与えられているが、運行管理者の勤務体制上その業務のすべてを運行管理者が適切に行うことは困難である。したがって、点呼については、すべて事業者が選任する運行管理者の補助者に一任しており、当該補助者は、日々の点呼の実施による運行可否の判断やその記録及び当該記録の保存までを行い、これを運行管理者に報告している。

問 25 運行管理者が行う点呼及びその記録に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「不適」を記入しなさい。

1. 乗務前の点呼における運転者の酒気帯びの有無については、運転者から飲酒の有無の報告を求めるとともに、運行管理者が運転者の顔色、呼気の臭い、応答の声の調子等により確認し、酒気を帯びていないことが明らかな運転者を含め、運転者全員に対しアルコール検知器を使用して確認している。
2. 事業用自動車の運転者が運行中に道路のガードレールに接触するという物損事故を起こした。運転者が警察官の事故処理に立ち合った後に所属する営業所に帰庫したので、乗務後の点呼を行ったが、当該事故が物損事故であることから、点呼記録表に記録しなかった。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業において、所属する営業所と離れた場所にある車庫での乗務後の点呼による運転者の酒気帯びの有無については、当該営業所の運行管理者が電話により運転者から飲酒の有無の報告を求めるとともに、事業用自動車に設置してあるアルコール検知器を使用させ、その測定結果の報告を受け確認している。
4. 乗務後の点呼において、乗務を終了した運転者から当該乗務に係る事業用自動車、道路及び運行の状況について報告を受けるとともに、酒気帯びの有無の確認を行い、このうち、運行の安全確保に問題があった運転者については点呼を行った旨を点呼記録表に記録している。

問 26 事業用自動車の運転者の対応に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「不適」を記入しなさい。

1. 乗務前の点呼において、運転者は前日の飲酒によりアルコールが少し残っていると感じていたが、十分安全な運転ができると自分で判断し、また、アルコール検知器によりチェックされると思い、運行管理者に酒気を帯びた状態であることを申告しなかった。
2. 事業用自動車の日常点検を整備管理者が実施したので、当該事業用自動車に乗務する運転者は、その結果を整備管理者から確認し、乗務前の点呼において、運行管理者にその確認した内容を報告した。
3. 旅客が現在する乗合バスを運行中、ブレーキから異音が発生し、ブレーキの効きも悪くなってきた。運転者は、重大な事故の発生に繋がりにかねないと判断して運行を中止し、乗客にこの状態で運送を続けることは危険であるので運行を中止した旨説明するとともに、所属する営業所の運行管理者に報告した。
4. 運転者Aは、乗務を終了して運転者Bと運転を交替するので、当該乗務にかかる事業用自動車、道路及び運行の状況について運転者Bに対して通告した。当該通告の内容については、運転者Bの乗務後の点呼において報告されることから、運転者Aは、乗務後の点呼において当該通告の内容について触れることなく、酒気帯びの有無について報告し、アルコール検知器等による確認を受けた。

問 27 事業用自動車の運転者の健康管理に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「不適」を記入しなさい。

1. 事業者から運転者に対し、自社が指定した医師が行う健康診断を受診するよう話をしたところ、一部の運転者は、この健康診断を受診することができなかったので、他の医師が行う当該健康診断に相当する健康診断を受け、その結果を証明する書面を当該事業者に提出した。
2. 事業者の行う健康診断を受診した運転者の一部に「要精密検査」との異常の所見があった。当該事業者は運行管理者に対し、普段の点呼において健康状態に問題がないことを運行管理者が確認できれば、医師の意見を聴かなくても当該運転者に乗務をさせることができるが、もし健康状態により安全な運行ができないおそれがあった時には、健康診断を行った医師から当該運転者の乗務に係る意見を聴いたうえで、当該運転者の乗務の可否の決定及び健康を保持するために必要な措置等をとるよう指示した。
3. 運行管理者は、乗務前の点呼において、運転者が安全な運行ができるかどうかを判断するため、運転者の顔色や言動等を注意深く観察し、乗務の可否を決定する必要があるが、運転者の顔色が普段より悪く、動作が緩慢であるなど運転者の体調が不良であると感じられた場合でも、運転者本人から「大丈夫です。」との報告があれば、運転者の健康状態に問題がないとして乗務させてもよい。
4. 漫然運転や居眠り運転の原因の一つとして、睡眠時無呼吸症候群と呼ばれている病気がある。この病気は、狭心症や心筋梗塞などの合併症を引き起こすおそれはないが、安全運転を続けていくためには早期の治療が不可欠であることから、運転者に対し睡眠時無呼吸症候群の症状などについて理解させるよう指導する必要がある。

問 28 最近、自動車に備えられてきた「衝突被害軽減ブレーキ」等に関する次の記述のうち、適切なものには「適」を、適切でないものには「不適」を記入しなさい。

1. 事業用自動車の中には「衝突被害軽減ブレーキ」が備えられているものがあるが、当該ブレーキとは、レーダー等で検知した前方の車両等に衝突する危険性が高まった場合に運転者にブレーキ操作を行うよう促し、さらに衝突する可能性が高くなると自動的にブレーキが作動し、衝突による被害を軽減させるためのものである。当該ブレーキが備えられている自動車に乗務する運転者に対しては、当該ブレーキの機能等を理解させるとともに、追突事故を防止するための安全運転に努めるよう指導する必要がある。
2. 大型トラックの原動機に備えなければならない「速度抑制装置」とは、当該トラックが時速100キロメートルを超えて走行しないよう燃料の供給を調整し、かつ、自動車の速度の制御を円滑に行うためのものである。旅客自動車運送事業用自動車の運転者に対して速度抑制装置の機能等を理解させ、自車と当該装置を備えた大型トラックとの走行速度の違いによる追突事故の防止等安全運転に努めるよう指導する必要がある。
3. 「デジタル式運行記録計」は、アナログ式運行記録計と同様の瞬間速度、運行距離及び運行時間の記録に加え、広範な運行データを電子情報として記録することにより、急発進、急ブレーキ、速度超過時間等の運行データの収集が可能になることから、運転者の運転特性を把握し、運転者ごとの安全運転の指導に効果的に活用できる。また、各運転者の運行実績表、乗務記録などが、1日、週間、月間ごとに容易に作成できるものがあることから、運行管理者による労務管理の効率化にも有効である。
4. 「ドライブレコーダー」には、ヒヤリハットの直前直後の映像だけでなく、運転者のブレーキ操作やハンドル操作などの運転状況を記録し、解析診断することで運転のクセ等を読み取ることができるものがあり、運行管理者が行う運転者の安全運転の指導に活用されている。

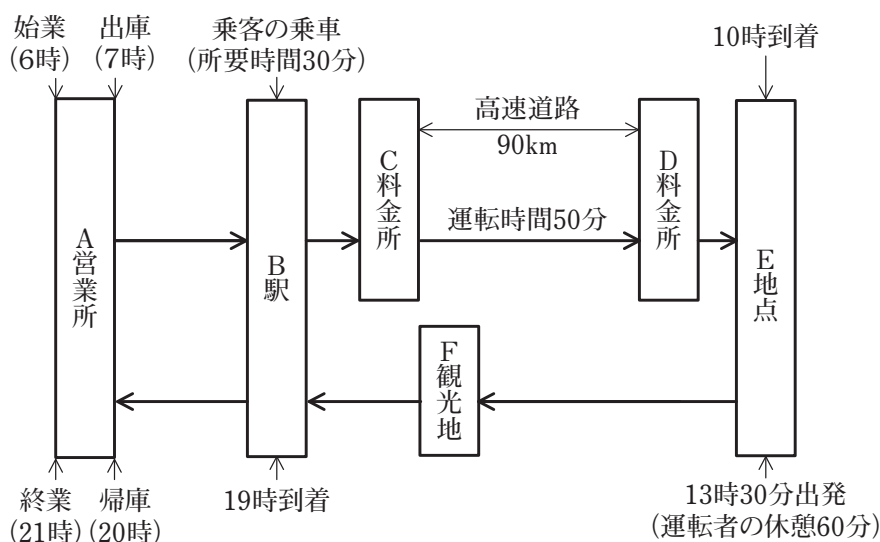
問 29 旅行会社からの次の運送依頼ア及びイに基づいて、A営業所の運行管理者がウ～サに掲げる運行を計画した。この計画に関する1～3の記述のうち、下線部の記述が適切でないものをすべて選びなさい。

＜旅行会社からの運送依頼事項＞

- ア. B駅に7時30分に着けて観光ツアー客29名を乗車させ、E観光地に10時到着とする。
 イ. E観光地で観光（所要時間3時間30分）後、F観光地で観光（所要時間1時間30分）し、B駅に19時に到着させ、同駅で乗客を降ろす。

＜運行管理者が立てた運行の計画＞

- ウ. 当該運送には、乗車定員36名、車両総重量12,900 kilogramsの車高の高いハイデッカー車両を使用する。
 エ. 当該運送を担当する運転者は、大型自動車の第2種運転免許を受けている者とする。
 オ. 当該運送を担当する運転者の始業時刻を6時とする。
 カ. A営業所を7時に出庫する。
 キ. 道路標識等により最高速度が指定されていない高速自動車国道（法令による最低速度を定めない本線車道に該当しないもの。以下「高速道路」という。）のC料金所とD料金所間（この間の距離は90キロメートル）の運転時間を50分とする。
 ク. E観光地に10時に到着し、乗客が観光している間は、同観光地の休憩場所で休憩後（当該運転者の休憩時間は60分とする。）待機する。
 ケ. E観光地を13時30分に出発し、F観光地に向う（F観光地で乗客が1時間30分観光する間、当該運転者はバスで待機）。
 コ. B駅の到着を19時とし、乗客を降ろした後A営業所に20時に到着（帰庫）とする。
 サ. 当該運転者の終業時刻は21時とし、翌日は休日とする。



運行計画の概要

1. C料金所からD料金所間の運転時間として50分と設定したこと。
2. 当該運送を担当する運転者として、大型自動車の第2種運転免許を受けている者を配置したこと。
3. 当該運送当日の運転者の始業時刻を6時とし、運行途中のE観光地で60分の休憩をとらせ、終業時刻を21時とする計画であることから、当日の当該運転者の拘束時間は14時間になると判断したこと。

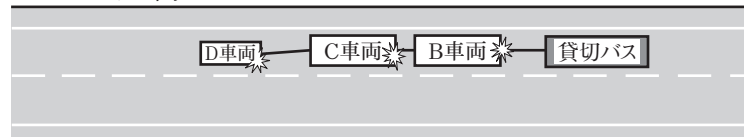
問 30 運行管理者が、次の貸切バスの事故報告の記述に基づき、この事故の要因分析する際、同種の事故の再発を防止する対策として、最も直接的に有効と考えられる組合せを次の1～8の中から選びなさい。

事故報告

〈事故の概要〉

運転者は、営業所に午前5時に出勤し、運行管理者の乗務前の点呼を受け、貸切バス（乗車定員が36名で、車高の高いハイデッカー車）により乗客が乗車する場所として指定された駅に向かった。同駅に到着後、旅行客32名を乗車させたが、手荷物の積込みに時間がかかり、予定の時刻より遅れて出発した。高速自動車国道の本線車道（法令による最低速度を定めない本線車道に該当しない。以下「高速道路」という。）を時速110キロメートルで走行していたところ、運行の遅れを取り戻すことに気をとられていたため、料金所の手前のトンネルで渋滞により停車していた車両の発見が遅れ、あわてて急ブレーキをかけたが間に合わず停車していた車両に追突した。この事故で12名が重軽傷を負った。

トンネル内



事故状況図

〈事故関連情報〉

- 当該運転者は事故の前日、17時00分に退社し、睡眠時間は8時間であった。運行管理者は、当該運転者に対する業務前の点呼において疲労等に問題がないことを確認していた。
- 当該運転者は、同駅において乗客の手荷物の積込みに時間がかかり、出発時刻が予定より遅くなったため、行楽地への到着時刻を気にしながら運転をしていた。
- 当該運転者は過去に数回軽微な接触事故を起こしたことがあった。
- 事故当時、当該高速道路は道路標識等により最高速度が指定されていなかった。
- 当該料金所の手前付近は渋滞することが多く、これまでも追突事故がたびたび発生しており、この状況を当該営業所の運行管理者も認識していたが、当該運転者に対し注意するよう指導していなかった。

事故の再発防止対策

- ア. 旅客自動車運送事業は公共的な輸送事業であり、旅客を安全、確実に輸送することが社会的使命であることを運転者に認識させる。
- イ. 乗務前の点呼において、疲労等により安全な運転をすることができないおそれがあるか否かを確認し、そのおそれのある運転者を乗務させない。
- ウ. 運転及び休憩時間、乗客の乗降に要する時間等を考慮して、安全な運行が確保できるような運行計画を立てるとともに、運行に遅れが生じた場合であっても、他の交通の状況等に応じた安全な運転に努めるよう運転者に対し指導する。
- エ. 疲労等の生理的要因が交通事故を引き起こす可能性があること及び運転中に眠気を感じたときは運転を中止し、休憩等をとるよう運転者に対し指導する。
- オ. 運転者に対し、主として運行する経路における道路及び交通の状況をあらかじめ把握させるよう指導するとともに、これらの状況を踏まえ、事業用自動車を安全に運転するために留意すべき事項を指導する。この場合、交通事故の実例又は運転者が運転中に他の自動車と衝突又は接触するおそれがあったと認識した実例を説明することにより運転者に理解させる。
- カ. 適性診断の受診結果等により、交通事故を引き起こすおそれのある運転者の生理的及び心理的要因を理解させるとともに、これらの要因が事故につながらないようにするための対処方法を運転者に対し指導する。
- キ. 法令又は道路標識等により指定された最高速度を遵守して運転するだけでなく、道路、交通及び車両等の状況に応じた安全な速度と方法で運転するよう運転者に対し指導する。
- ク. 事業用自動車の車高、視野、死角、内輪差及び制動距離等を確認させるとともに、これらを把握していなかったことに起因する交通事故の実例を説明すること等により、事業用自動車の構造上の特性を把握することの必要性を運転者に理解させる。

1. ア・イ・ウ・オ
2. ア・ウ・エ・カ
3. イ・ウ・オ・カ
4. イ・エ・カ・キ
5. ウ・エ・オ・ク
6. ウ・オ・カ・キ
7. エ・カ・キ・ク
8. エ・オ・カ・ク

1. 道路運送法関係（8問）							
問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8
A-8 : B-4 C-3 : D-2	3	1と3	1と2	3と4	3	3	2
2. 道路運送車両法関係（4問）							
問9	問10	問11	問12				
1と4	A-2 : B-8 C-4 : D-3	3	3と4				
3. 道路交通法関係（5問）							
問13	問14	問15	問16	問17			
4	3と4	A-4 : B-3 C-1	3と4	1と4			
4. 労働基準法関係（6問）							
問18	問19	問20	問21	問22	問23		
2	1と3	A-1 : B-8 C-4 : D-6	3と4	3	3		
5. 実務上の知識及び能力（7問）							
問24		問25		問26		問27	
適	不適	適	不適	適	不適	適	不適
1	2と3と4	1	2と3と4	2と3	1と4	1	2と3と4
問28		問29	問30				
適	不適	1と3	6				
1と3と4	2						

※解答は出題時のままの解答になります。